

美ら島地域連携プラットフォーム設立総会
令和8年度第1回推進本部会議議事概要

1 日時

令和8年5月25日（月）13:30～15:00

2 場所

県庁6階第2特別会議室

3 出席者

別紙（出席者名簿）のとおり

4 会議の概要

(1)開 会

(2)あいさつ

沖縄県の武田総務部長から開会にあたり挨拶を行った。

(3)自己紹介

初めての会議開催ということで、委員全員により自己紹介を行った。

(4)設立総会

ア 会則の制定

- 会則等がまだ制定されていないことから、沖縄県の武田総務部長が進行役となり議事を行うこととなった。まず、事務局から資料1によりこれまでの経過報告が行われ、引き続き会則案の説明を行った。
- プラットフォームにて検討及び協議を行う事項を定めた会則案第4条第1号「幼稚園、小学校、中学校、高等学校、高等教育機関（大学・短大・国立高専・専門学校）から社会人の学びまでの一貫した人材育成の在り方について」沖縄女子短期大学の平田学長からの案で「幼稚園」と記載されている箇所について、認定こども園の存在や保育園も幼児教育を行う施設とされていることから、幼稚園だけでなく、保育所も明記した方がよいのではとの意見が出された。
- 事務局からは議論として幅広く意見を聞きたいと考えているため、どのような表現が適切か検討したいとの回答があった。
- また、沖縄工業高等専門学校の鈴木校長から、同じく会則案第4条第1号に関して、高等教育機関の中に国立高専と記載があるが、高専に関しては、全国的には国立だけでなく私立や公立もあり、大学、短大が特に国立、私立

と区別をつけていないなら高専に関しても国立という表記を削除してはとの意見が出された。

- 事務局からはご指摘のとおり国立という表現は削除したいとの回答があった。
- 会則の第4条第1項に関しては、少し修正が必要との意見があるため、引き続き事務局で検討することとし、それ以外は案のとおり会則を定めることとなった。

(5)令和8年度第1回推進本部会議

ア 会長の選出

- 美ら島地域連携プラットフォームが設置されたことから、委員の間で会長の選出が行われた。
- 委員から特に意見がなかったことから、事務局から琉球大学副学長の名嘉村盛和氏を会長として提案したところ、委員間の了承を得たため、名嘉村盛和氏が会長となった。
- また、名嘉村会長から会則第5条第5項に基づき、武田沖縄県総務部長が会長代理として指名された。

イ 検討及び協議事項を巡る最近の動き

ウ 意見交換

- 検討及び協議事項を巡る最近の動きとして、まず、沖縄県教育委員会の半嶺教育長から資料4により沖縄県高等学校教育改革実行計画(素案)及び改革先導拠点の選定(案)についての報告があった。
- 引き続き、小島琉球大学研究共創機構准教授・地域連携推進室長が資料3により琉球大学が「地域構想推進プラットフォーム」構築等推進事業に応募すると報告があり、事業案についての説明を行った。
- その後、委員間で意見交換を行った。委員からの主な意見は以下のとおり。

(沖縄県専修学校各種学校協会 長濱会長)

会則の第4条第4号の「県外に流れている専門人材の養成の在り方について(卒業生の県外流出、県外進学 of 学生の沖縄への還流)」と教育委員会から報告の中にあつた2040年までに大学等進学率を60%にするという目標は一致しているのか。60%はどこから出てきているのか。

(沖縄県教育委員会 半嶺教育長)

目標の60%は全国の数字を目標として立てた数字となる。進学率の向上、特に理系人材の育成ということについては、出口の確保が重要な課題となる。子どもたちは、県内大学の希望者も多いので、子どもたちの目標に応じて、県

外の大学等の進学も進めながら、特に、理系について、大学の皆さんと連携を図りながら出口を確保していくことも併せて進めていく必要があると考えている。

(沖縄県専修学校各種学校協会 長濱会長)

県内の大学の数は限られている。60%の目標達成にはある程度、県外に生徒が流れていかないといけなくなるので、この点も検討して欲しい。

沖縄県の問題として、高卒者の離職率3年間で50%というミスマッチが起きている。離職した若者たちがどうなっていくのか。また、大学や専門学校を途中でドロップアウトする学生もかなりいると聞いている。この若者たちをカバーできる仕組みを作れないか。

(名嘉村会長)

「地域構想推進プラットフォーム」申請書を作成しているところだが、沖縄県の課題として若者の離職率が相当高い。具体的にどうするとまでは言えないが、このことも考えていかないといけない。美ら島地域連携プラットフォームの専門部会で議論することになるのではないか。

(沖縄県専修学校各種学校協会 長濱会長)

専門学校は4月から単位制に変わった。文部科学省としては、大学との互換を意識して単位制を作り上げてきている。優秀な子は専門学校から編入して大学に行く。逆に、大学が向いていなかった子を専門学校でカバーすることができないか。

引きこもりの話が2月に新聞に出ていたが、一旦、引きこもってしまうと中々社会復帰できないのではないかと思う。引きこもりが出ない仕組みを考えていかないといけないのではないか。

もう1点、学生の県外流出、大学を卒業した後、県外に行ってしまうこともある。地元の企業に学生が残るよう県内企業と連携して、例えばPBL(課題解決型学習)など、県内の企業を知ってもらうような取組を進めていく必要がある。県外に進学した者が県内に戻ってきているのか、それとも県外の企業に就職しているのか調査をする必要があるのではないか。これは難しいと思うが、要望としてお願いしたい。

(名嘉村会長)

地域構想推進プラットフォーム事業に採択されるとコーディネーターを配置できるようになるので、この方を活用して調査もできるかも知れない。

(沖縄県産業振興公社 外間経営支援部長)

説明の中にあっただかも知れないが、コーディネーターの役割が非常に重要になると思う。どういう方がコーディネーターになるのか、どう育成していくのか教えて欲しい。

(名嘉村会長)

コーディネーターの役割は重要。通常の大学業務にプラスアルファで前向きな業務を行う必要がある。今回の事業は3年間という限られた時間となっている。現状で言えるのは、コーディネーターを配置できて、3年間で仕組みを作っていまよりレベルアップした運営体制をまず構築していく。その後もコーディネーターを維持できるのかは今何とも言えないが、どうやって育てていくのかということも非常に大事ではある。

(名嘉村会長)

先ほど、2040年には沖縄県の18歳人口が3割減少するという話があった。他の地域はもっと減るので、18歳人口の奪い合いになる。沖縄県の魅力を若い人たちに、みんなで力を合わせて伝えていかないと10年はすぐに来る時間。

2040年、AIを活用できる人材は足りないことが想定されるので、大学側も工夫して、教育の中に組み込んでいかなければと思う。

(沖縄経済同友会 玉城株式会社りゅうせき建設取締役管理本部長)

今まで、採用や育成でいろいろ携わってきて、直観的に感じていることだが、生成AIとかで業務のやり方がだいぶ変わってきている。社員にリスクリングする等一民間企業としても努力する必要がある。

今日の話聞いて、中小関係なく、学生を受け入れられる体制をしっかり作っていく必要がある。今の学生は生成AIを活用してレポートやパワポも作成する。一方、企業の場合、みんなが活用しているわけではないので、入社して職場でAI等活用されていないと、若い人がギャップを覚えるのではないかと心配している。生成AIに慣れている学生を受け入れられる風土を企業としても醸成する必要がある。

インターンシップの受け入れなど昔に比べてだいぶ進歩しているが、民間企業の方でも学校でのPBLの取組がしっかり生かせるような仕事のやり方も変えていく必要があると感じた。

※会長からの勧めで当日オブザーバー参加していた沖縄総合事務局産業部の鈴木氏から、沖縄総合事務局での取組と本日の感想が話された。

エ 今後のスケジュール

事務局から資料5に基づき、今後のスケジュールの説明があった。